



# 平成19年3月期 中間決算短信(連結)

平成18年11月21日

<平成18年12月19日訂正後>

上場会社名 日本板硝子株式会社

コード番号 5202

(URL http://www.nsg.co.jp)

代表者役職名 代表取締役社長執行役員

問合せ先責任者役職名 広報・IR部 部長

氏名  
TEL

上場取引所 東大

本社所在都道府県

東京都

藤本 勝司

藤井 一光

03-5443-9505

決算取締役会開催日 平成18年11月21日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 18年9月中間期の連結業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注)本決算短信中の金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	273,259	114.8	8,589	121.9	7,250	21.2
17年9月中間期	127,207	1.9	3,870	27.2	5,982	2.7
18年3月期	265,888		8,429		10,425	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭		円 銭	
18年9月中間期	20,259	421.5	42 41		29 27	
17年9月中間期	3,885	0.8	8 77		8 00	
18年3月期	7,764		17 52		15 71	

(注) 持分法投資損益  
 18年9月中間期 974百万円 17年9月中間期 3,813百万円  
 18年3月期 4,018百万円  
 期中平均株式数(連結)  
 18年9月中間期 477,747,660株 17年9月中間期 443,119,999株  
 18年3月期 443,075,856株  
 会計処理の方法の変更 有  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
18年9月中間期	1,364,947		327,394		23.0		556 42	
17年9月中間期	448,848		218,372		48.7		492 86	
18年3月期	595,963		238,284		40.0		537 89	

(注) 期末発行済株式数(連結)  
 18年9月中間期 564,420,681株 17年9月中間期 443,071,442株  
 18年3月期 442,995,620株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年9月中間期	15,618		230,355		182,858		157,953	
17年9月中間期	7,219		6,609		1,312		66,089	
18年3月期	15,455		12,149		111,225		179,158	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項  
 連結子会社数 241社 持分法適用非連結子会社数 なし 持分法適用関連会社数 30社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況  
 連結(新規) 188社 (除外) 0社 持分法(新規) 25社 (除外) 42社

## 2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

通 期	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
	680,000		25,000		30,000	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 53円 15銭

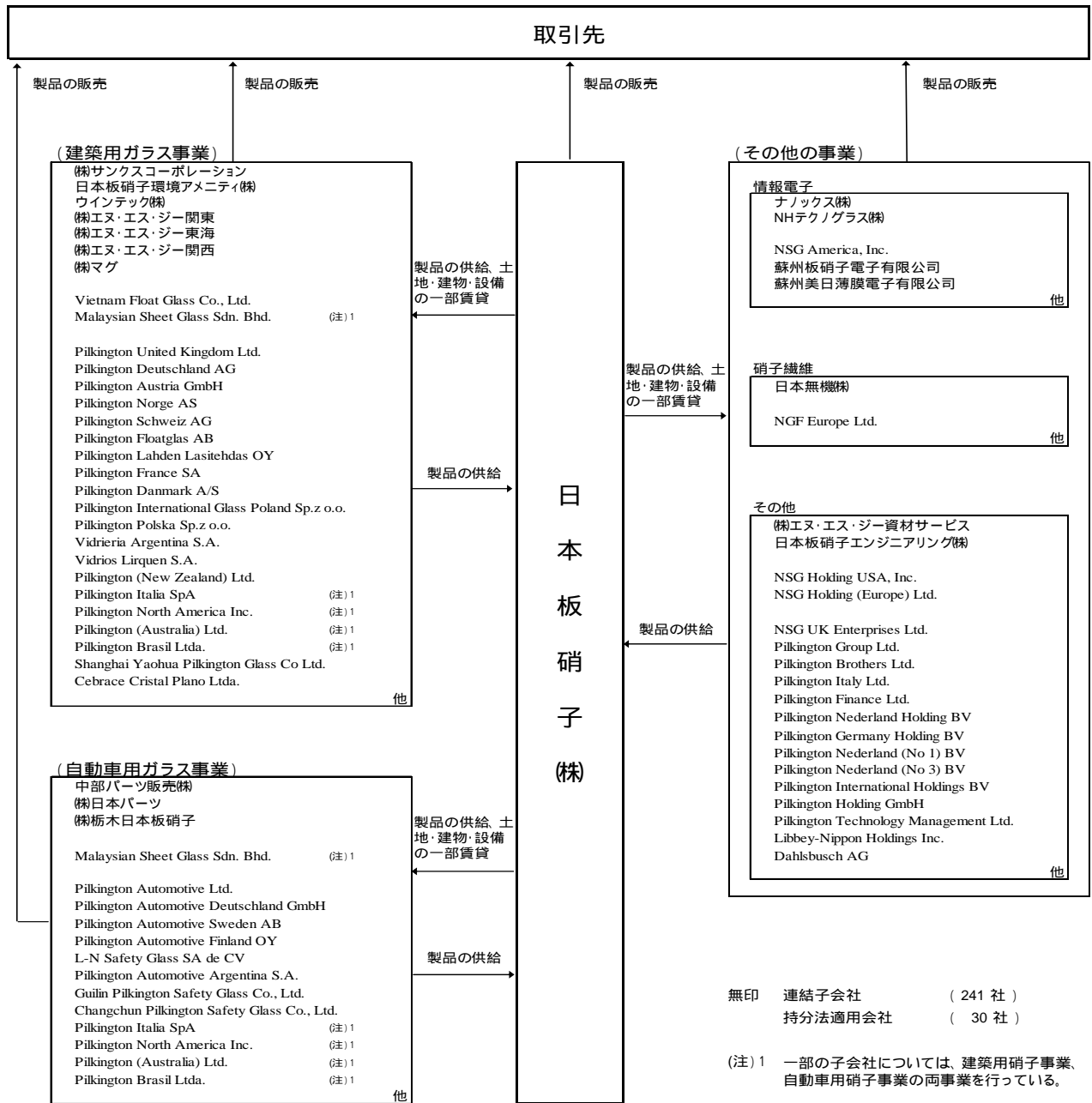
(注) 1株当たり予想当期純利益は、平成18年9月30日現在の発行済株式総数により算出しております。

無担保転換社債型新株予約権付社債の転換による発行済株式数の増加により、数値が変動する可能性があります。

上記の業績見通しは、当社が現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提にもとづいており、実際の業績は見通しと異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の5ページをご参照ください。

[添付資料]

# 1. 企業集団の状況



## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針、及び中長期的な戦略と課題

当社の経営の基本方針は、「オープンでフェア」「企業倫理の遵守」「地球環境問題への貢献」を基本姿勢とし、「先進性があり、かつグローバルで存在感ある企業」と同時に「すべてのステークホルダーにとってのグループ企業価値の向上」を目指しております。

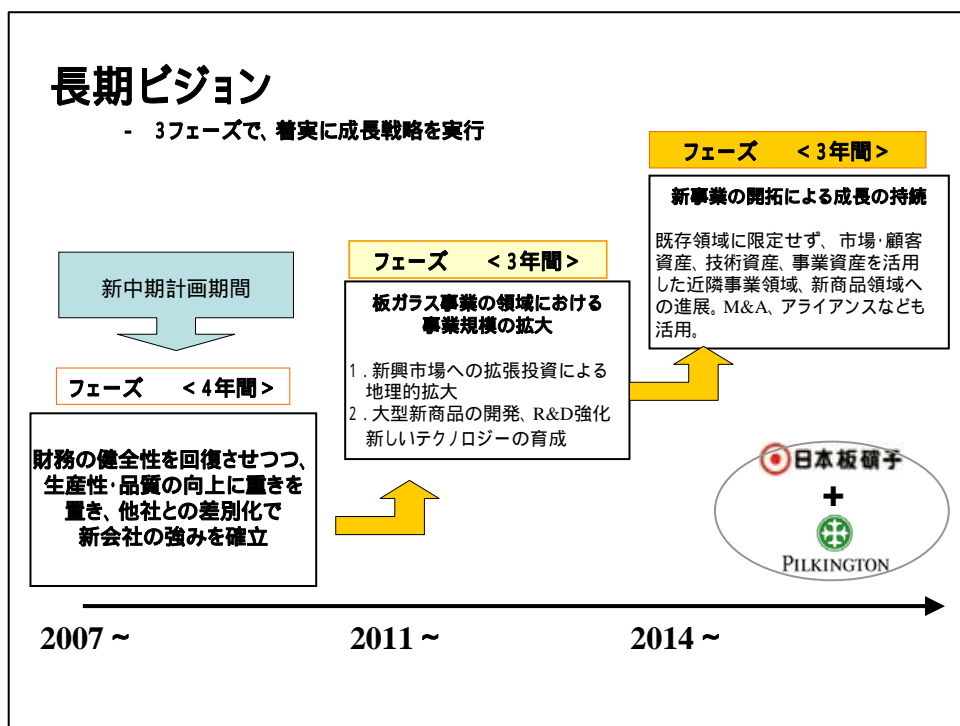
当社は、本年6月に英国ピルキントン社の買収手続きを完了し、完全子会社化したことで、当社の事業構造のみならず、当社の置かれた環境条件や対処すべき課題についても、大きく変化しました。

新しい日本板硝子グループは、グローバルな競争の増大、事業環境の急速な変化、企業の社会的責任の増大といった経営環境の中で、「事業は人なり」の価値観を全世界で共有化し、事業規模、財務内容ともに世界ナンバーワンの板ガラスメーカーになることを目指して参ります。

また、当社の事業分野は、建築用板ガラス分野、自動車用板ガラス分野に限定されることなく、情報電子分野、硝子繊維分野、さらには当社の持つ市場資産、技術資産、事業資産における優位性をより一層高めることによって、長期的には事業分野のさらなる拡大を図って参りたいと考えています。

この事業目標を達成するため、2007年度～2016年度までの10年間に取るべき戦略を3段階に分けて実施することとしています。

今般、この第1段階に相当する2007年4月から4年間の中期計画を策定し、その中で当社は、財務の健全性を回復させつつ、生産性・品質の向上に重きを置き、競合他社との差別化を図ることで当社グループの強みを確立して業績を拡大させることを目指します。



### (2) 利益配分、及び投資単位の引き下げに関する方針

当社の利益配分につきましては、当面期間は、買収時に増大した有利子負債を早期に削減することによる財務健全性の回復を優先的に進める中で、安定的な配当の継続を基本方針としています。

また、投資単位の引き下げは市場の活性化の観点から有用な施策であると考えていますが、その実施については引き続き、費用と効果を総合的に検討し、今後の業績及び株式市場の動向等も勘案のうえ、慎重に対応して参ります。

### (3) 親会社に関する事項

該当事項はありません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### ・経営成績

(1) 当中間期の業績全般の概況

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	中間純利益
当中間期	273,259	8,589	7,250	20,259
前中間期	127,207	3,870	5,982	3,885
前年同期比	114.8%増	121.9%増	21.2%増	421.5%増

当中間期における経済情勢は、日本では、景気拡大基調が続く一方で、原油を始めとする各種素材価格の高騰などの要因が、今後の景気に与える影響として懸念されています。当社関連市場では、国内建築着工指標は住宅、非居住ともに堅調、国内自動車産台数も前年同期を上回りました。この一方で、板ガラス製造の主要燃料である重油価格の高騰により、当社の製造コストに大きな影響が生じております。

情報電子分野では、世界のPC、携帯電話などの情報機器の出荷も、概ね高い成長を持続しております。

一方、欧州地域では、ドイツなど中欧地域をはじめ、全体に景気は底堅い回復を続けております。

北米地域では、住宅投資が減少しているものの、全般的には景気は堅調さを保っております。

また当社は、本年6月に連結子会社化した英国ピルキントン社の業績について、当期第2四半期より連結損益計算書に計上しております。

この結果として、売上高、営業利益、経常利益はともに上記の通り、前年同期比で大幅増となりました。

また、特別利益では、ピルキントン社買収資金調達にともなう投資有価証券売却益として430億78百万円や修繕引当金戻入益10億64百万円など、合計455億10百万円を計上する一方、買収関連費用として116億72百万円など、合計130億49百万円の特別損失を計上した結果、当中間期純利益は202億59百万円と、大幅に増加しました。

中間配当金につきましては、上記の利益配分方針など諸事情を勘案した結果、前中間期と同額の1株当たり3円とさせていただきます。

(2) 当中間期のセグメント別の概況

ピルキントン社連結化により、当中間期より、事業セグメントを以下の通り変更しております。

(単位：百万円)

	売上高		営業利益	
	当中間期	前中間期	当中間期	前中間期
(新) 建築用ガラス事業	131,604		6,011	
(新) 自動車用ガラス事業	96,872		2,018	
(新) その他の事業	44,782		552	
(消去又は全社)			7	
(旧) 硝子・建材事業		85,663		2,534
(旧) 情報電子事業		18,813		307
(旧) 硝子繊維事業		15,891		1,827
(旧) その他の事業		6,839		818
(消去又は全社)				19
合計	273,259	127,207	8,589	3,870

#### 建築用ガラス事業

当セグメントでは、旧来の当社の建築用ガラスやサッシなどの建築材料事業と、第2四半期以降のピルキントン社における建築用ガラス事業を合算しております。

日本では、複層ガラスや防犯ガラス等の高機能ガラスの出荷増により、売上は堅調に推移しましたが、重油等の原燃材料コスト増加の影響を大きく受けました。

欧州地域では、域内の力強い需要の伸びによる稼働率の向上と、販売価格の安定により、収益は好調に推移しました。

北米地域では、住宅建設が落ち込んでいる反面、ピルキントン社が主力とする商業ビル向け需要が依然好調を維持しており、収益を伸ばしました。

その他の地域は、南米が旺盛な需要拡大によって収益を伸ばすなど、全般的には概ね安定的に推移しました。この結果、当事業全体では売上高1,316億4百万円、営業利益60億11百万円となりました。

#### 自動車用ガラス事業

当セグメントでは、旧来の当社の自動車用ガラス事業と、第2四半期以降のピルキントン社における自動車用ガラス事業を合算しております。

日本では、好調な国内自動車生産の伸びを背景に新車向けのガラス販売が増えたことで、収益は好調に推移しました。

欧州地域では、域内の自動車販売がほぼ前年並み水準の中、ピルキントン社が納入するガラスが好調だったこともあり、収益は好調に推移しました。

北米地域では、域内の自動車販売は米系自動車メーカーなどの不調の影響もあり、新車向けガラスの売上は伸び悩みましたが、補修用ガラス部門の売上は好調に終わりました。

その他の地域では、南米を中心に、底堅く推移しました。

この結果、当事業全体では、売上高968億72百万円、営業利益20億18百万円となりました。

#### その他の事業

当セグメントでは、旧来の当社の情報電子分野、ガラス繊維分野、その他分野と、第2四半期以降のピルキントン社におけるその他事業を合算しております。

情報電子分野では、複合機能プリンター向けの光レンズの堅調な出荷や、ディスプレイ関連製品の市況回復により、売上は大きく伸びました。

ガラス繊維分野では、エアフィルタ関連機器の需要回復などもあり、売上は堅調に推移しました。

この結果、その他部門全体では、売上高447億82百万円、営業利益5億52百万円となりました。

#### (3) 通期の見通し及び対処すべき課題

今後の世界経済の見通しにつきましては、全般的には引き続き景気は堅調に推移していくものと考えられますが、原油価格の動向や、北米での景気減速の動向などの懸念すべき要因が存在しております。また、今後の為替の変動により、当社業績に影響を与える可能性があります。

当社といたしましては、今後も引き続き、完全子会社化したピルキントン社との統合効果を最大限に発揮していくことが、喫緊かつ最大の課題であるものと認識しております。このため、今後ともより高いシナジー効果を生み出し、かつ両社での一体的な事業運営を行っていくための施策を推進すべく、全社を挙げて取り組んでまいります。

セグメント別の見通しとしては、

#### 建築用ガラス事業

主力となる欧州では引き続き需給のタイト感が続き、業績は好調に推移するものと予想されます。

その他、日本、米国、南米なども全般に堅調さを保っていくものと見ています。

こうした中、当社はガラス需要が急速に高まりつつある新興諸国への展開と同時に、先進諸国ではニーズの高まる高機能ガラスの拡大に対応します。

#### 自動車用ガラス事業

欧州、日本での自動車メーカー向けや、補修用自動車ガラスの出荷が今後も好調に推移するものと予想されます。こうした中、当社は引き続き新商品、高付加価値商品の拡販と、コストダウン、及びグローバル化する自動車市場への拡大展開を目指してまいりたいと考えております。

## その他の事業

引き続き堅調な市場環境が予想される中、情報電子部門では、より高付加価値な中小型液晶用ガラス基板の拡販や、引き続き伸長する複合機能プリンター市場への積極的な展開を図るとともに、ガラス繊維分野では特殊製品での「ナンバーワン、オンリーワン」の戦略をさらに推し進め、新商品開発のスピードアップと、グローバル展開による拡大発展を目指してまいります。

平成19年3月期(平成18年度)の通期業績見通については、下記の通り、本年7月6日公表時の当初計画からの修正は行っておりません。

(ご参考:7月6日公表の今期業績予想)

	連結	単独
売上高	6,800億円	1,830億円
営業利益	350億円	-
経常利益	250億円	0億円
当期純利益	300億円	200億円

### <業績予想に関する注意事項>

上記の業績見通しは、当社が現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提にもとづいており、実際の業績は見通しと異なる可能性があります。その要因の主なものとしては、主要市場(日本、欧州、米州、アジア等)の経済環境及び製品需給の変動、為替相場の変動、主要原燃料価格の変動等があります。

## 財政状態

当中間期末の総資産は、当期第1四半期末よりピルキントン社と貸借対照表上での連結を行った結果、1兆3,649億47百万円となり、前期末からは7,689億83百万円増加、第1四半期末からは630億13百万円増加いたしました。第1四半期末比での増加は、買収後のピルキントン社貸借対照表を公正価値(時価)にて再評価した結果、営業権(のれん)、及びブランド価値などの計上による、無形固定資産の増加が主因です。

当中間期末の有利子負債残高は、ピルキントン社分を含み、前期末から3,990億87百万円増加、第1四半期末からは326億28百万円減少して、6,360億11百万円となりました。買収資金を用途とする第1回無担保転換社債型新株予約権付社債1,100億円は、9月末現在で610億円が株式に転換され、資本金、及び資本剰余金に組み入れられています。

当中間期のキャッシュ・フローの概況については、営業活動によるキャッシュ・フローは、156億18百万円のプラスとなりました。投資活動によるキャッシュ・フローについては、ピルキントン社株式取得による支出3,767億40百万円、固定資産の取得による支出171億67百万円などがあった一方、投資有価証券の売却による収入513億64百万円などがあり、トータルでは2,303億55百万円のマイナスとなりました。営業活動と投資活動をあわせたフリー・キャッシュ・フローは、2,147億37百万円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、買収用途を中心とする長期借入金の増1,841億73百万円など、合計で1,828億58百万円のプラスとなりました。

これらに為替換算差額等を加えた結果、当中間期末の現金及び現金同等物残高は、前期末に比べ212億5百万円減少、第1四半期末からは49億21百万円増加して1,579億53百万円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標は次の通りであります。

	平成16年9月 中間期	平成17年3月期	平成17年9月 中間期	平成18年3月期	平成18年9月 中間期
自己資本比率(%)	46.9	48.1	48.7	40.0	23.0
時価ベースの自己資本比率(%)	37.3	47.2	50.4	48.8	22.9
債務償還年数(年)	-	7.2	-	15.3	-
イタレスト・カバーレッジ・レシオ(倍)	6.9	8.3	8.3	9.0	4.1

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

なお、H18年3月期以前については「株主資本比率」を記載しております。

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

なお、H18年3月期以前については「時価ベースの株主資本比率」を記載しております。

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー（中間期は記載しておりません。）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（除く自己株式）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象にしております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## 4 . 中間連結財務諸表等

### ( 1 ) 中間連結貸借対照表

( 単位 : 百万円 )

科 目	当中間期 (H18/9/30)	前 期 (H18/3/31)	増 減	前中間期 (H17/9/30)	科 目	当中間期 (H18/9/30)	前 期 (H18/3/31)	増 減	前中間期 (H17/9/30)
流 動 資 産	454,208	288,732	165,476	169,535	流 動 負 債	325,529	111,002	214,526	101,255
現金及び預金	159,975	180,670	20,695	67,352	支払手形及び買掛金	85,293	37,357	47,935	34,931
受取手形及び売掛金	157,752	59,072	98,680	57,579	短 期 借 入 金	117,942	46,703	71,239	42,402
棚 卸 資 産	120,294	37,749	82,544	36,546	コマーシャル・ペーパー	4,000		4,000	
繰延税金資産	3,355	1,863	1,492	1,710	未 払 金	9,115	5,399	3,715	4,043
その他の流動資産	14,201	10,145	4,056	7,456	未 払 法 人 税 等	33,913	3,418	30,494	3,216
貸倒引当金	1,370	768	601	1,110	未 払 消 費 税 等	557	257	300	475
					未 払 費 用	47,124	7,528	39,596	5,182
					預 り 金	4,113	4,037	76	4,027
					賞 与 引 当 金	3,881	2,484	1,396	2,706
					役 員 賞 与 引 当 金	45	67	22	
					繰 延 税 金 負 債	1,928	1,206	721	1,258
					その他の流動負債	17,614	2,541	15,073	3,009
固 定 資 産	910,738	307,231	603,507	279,312	固 定 負 債	712,022	243,361	468,661	126,309
有形固定資産	409,683	119,396	290,286	114,684	社 債	92,000	153,000	61,000	43,000
建物及び構築物	87,971	38,378	49,593	39,492	長 期 借 入 金	422,068	37,220	384,848	39,529
機械装置及び運搬具	214,624	44,566	170,057	40,636	従業員退職給付引当金	90,200	12,022	78,177	13,762
工具器具備品	16,185	4,456	11,729	3,548	役員退職慰労引当金	1,144	1,187	43	812
土地	60,074	23,030	37,044	24,020	修 繕 引 当 金	8,930	9,684	753	9,004
建設仮勘定	30,827	8,965	21,861	6,985	連 結 調 整 勘 定		707	707	469
無形固定資産	336,453	6,989	329,464	7,544	繰 延 税 金 負 債	59,077	28,075	31,002	18,439
の れ ん	109,278		109,278		その他の固定負債	38,601	1,464	37,137	1,291
その他の無形固定資産	227,175	6,989	220,185	7,544					
投資その他の資産	164,601	180,845	16,243	157,083	少数株主持分		3,315		2,911
投資有価証券	143,017	174,006	30,989	149,993					
長期貸付金	1,170	939	231	1,039	資 本		238,284		218,372
長期前払費用	1,492	1,168	324	1,132	資 本 金		41,060		41,060
繰延税金資産	751	834	82	999	資 本 剰 余 金		50,374		50,373
そ の 他	19,007	4,270	14,737	4,402	利 益 剰 余 金		95,791		94,196
貸倒引当金	838	374	464	483	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		50,338		36,724
					為 替 換 算 調 整 勘 定		1,054		3,688
					自 己 株 式		335		295
					負債、少数株主持分 及び資本合計		595,963		448,848
					純 資 産	327,394			
					株主資本	258,339			
					資 本 金	71,602			
					資 本 剰 余 金	80,834			
					利 益 剰 余 金	106,286			
					自 己 株 式	383			
					評 価 ・ 換 算 差 額 等	55,713			
					そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	23,450			
					繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	4,825			
					為 替 換 算 調 整 勘 定	37,087			
					新 株 予 約 権	6			
					少数株主持分	13,335			
資 産 合 計	1,364,947	595,963	768,983	448,848	負債及び純資産合計	1,364,947			



## ( 2 ) 中間連結損益計算書

( 単位 : 百万円 )

科 目	当 中 間 期 (H18/4 ~ H18/9)	前 中 間 期 (H17/4 ~ H17/9)	増 減	前 期 (H17/4 ~ H18/3)
営業損益				
売 上 高	273,259	127,207	146,052	265,888
売 上 原 価	191,813	92,790	99,022	196,948
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	72,856	30,546	42,310	60,510
営 業 利 益	8,589	3,870	4,719	8,429
営業外損益				
営業外収益	7,215	5,517	1,697	8,212
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,746	1,074	671	2,270
持 分 法 投 資 利 益		3,813	3,813	4,018
雑 収 益	5,469	630	4,838	1,923
営業外費用	8,554	3,405	5,149	6,217
支 払 利 息	3,772	758	3,013	1,607
持 分 法 投 資 損 失	974		974	
雑 損 失	3,807	2,646	1,161	4,609
経 常 利 益	7,250	5,982	1,267	10,425
特別利益	45,510	2,655	42,855	6,644
固 定 資 産 売 却 益	960	44	916	1,096
投 資 有 価 証 券 売 却 益	43,078	2,610	40,468	5,548
修 繕 引 当 金 戻 入 益	1,064		1,064	
営 業 譲 渡 益	406		406	
特別損失	13,049	3,052	9,996	5,534
固 定 資 産 除 却 ・ 売 却 損	519	728	208	1,322
減 損 損 失	659	360	298	702
投 資 有 価 証 券 評 価 損	198	59	139	121
買 収 関 連 費 用	11,672		11,672	1,243
棚 卸 資 産 廃 棄 損		1,184	1,184	1,358
ア ス ベ ス ト 対 策 費		720	720	785
税 金 等 調 整 前 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	39,711	5,584	34,126	11,535
法人税、住民税及び事業税	22,467	2,511	19,956	4,015
法人税等調整額	2,565	901	1,663	580
少数株主利益	451	90	541	335
中間 ( 当 期 ) 純 利 益	20,259	3,885	16,374	7,764

## ( 3 ) 中間連結剰余金計算書

( 単位 : 百万円 )

科 目	前中間期	前 期
	(H17/4 ~ H17/9)	(H17/4 ~ H18/3)
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	50,373	50,373
資本剰余金増加高	0	0
自 己 株 式 処 分 差 益	0	0
資本剰余金中間期末(期末)残高	50,373	50,374
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	95,355	95,355
利益剰余金増加高	3,885	7,764
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	3,885	7,764
利益剰余金減少高	5,044	7,329
配 当 金	1,329	2,658
海外持分法適用会社の会計基準 変更に伴う剰余金減少額	3,714	4,670
利益剰余金中間期末(期末)残高	94,196	95,791

## ( 4 ) 中間連結株主資本等変動計算書

( 単位 : 百万円 )

	株主資本					評価・換算差額等				新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換 算差額等 合計			
平成18年3月31日残高	41,060	50,374	95,791	335	186,891	50,338	-	1,054	51,393	-	3,315	241,599
中間連結会計期間中の変動額												
新株の発行	30,541	30,458			61,000							61,000
剰余金の配当(注)			1,328		1,328							1,328
中間純利益			20,259		20,259							20,259
新規連結による減少高			8,436		8,436							8,436
自己株式の取得				49	49							49
自己株式の処分		1		1	2							2
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)						26,888	4,825	36,033	4,320	6	10,019	14,346
中間連結会計期間中の変動額合計	30,541	30,459	10,494	47	71,448	26,888	4,825	36,033	4,320	6	10,019	85,794
平成18年9月30日残高	71,602	80,834	106,286	383	258,339	23,450	4,825	37,087	55,713	6	13,335	327,394

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

## ( 5 ) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

( 単位 : 百万円 )

科 目	当中間期	前中間期	前 期
	(H18/4 ~ H18/9)	(H17/4 ~ H17/9)	(H17/4 ~ H18/3)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	39,711	5,584	11,535
減価償却費	19,801	6,041	12,961
減損損失	659	360	702
退職給付引当金の増減額	1,399	619	2,093
投資有価証券売却益	43,078	2,610	5,548
受取利息・受取配当金	1,746	1,074	2,270
支払利息	3,772	758	1,607
売上債権の増減額	3,863	3,602	3,529
棚卸資産の増減額	1,740	1,544	2,081
仕入債務の増減額	9,217	5,212	3,680
その他の	8,109	76	98
小計	18,734	6,449	14,760
利息及び配当金の受取額	3,077	3,331	5,541
利息の支払額	3,771	873	1,720
法人税等の支払額	2,421	1,688	3,126
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,618	7,219	15,455
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	17,167	9,897	18,590
固定資産の売却による収入	5,218	364	2,295
投資有価証券の取得による支出	265,873	331	3,027
投資有価証券の売却による収入	51,364	3,820	7,565
その他の	3,897	564	392
投資活動によるキャッシュ・フロー	230,355	6,609	12,149
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額	3,270	5,654	5,420
長期借入金の借入による収入	188,077	9,244	13,529
長期借入金の返済による支出	3,904	2,550	5,317
社債の発行による収入			110,000
社債の償還による支出		9,600	9,600
配当金の支払額	1,328	1,329	2,658
少数株主に対する配当金の支払額	680		
その他の	3,964	107	148
財務活動によるキャッシュ・フロー	182,858	1,312	111,225
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,673	568	1,029
現金及び現金同等物の増加額	21,205	2,490	115,560
現金及び現金同等物の期首残高	179,158	63,512	63,512
新規連結・連結除外による現金及び現金同等物の増減		85	85
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	157,953	66,089	179,158

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

- 1) 連結子会社数 241社(国内38社、海外203社)
- 2) 非連結子会社数 35社(うち持分法適用会社数 なし)
- 3) 関連会社数 53社(うち持分法適用会社数 30社)
- 4) 連結範囲及び持分法の異動状況
  - 連結(新規) 188社 Pilkington Group Ltd. 他187社  
(除外) なし
  - 持分法(新規) 25社 Shanghai Yachua Pilkington Glass Co. Ltd. 他24社  
(除外) 42社 ピルキントン・グループ 他41社

### 2. 連結子会社の中間決算日等

連結子会社のうち、Vietnam Float Glass Co. Ltd. 他27社の中間決算日は6月30日であり、中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引につきましては、連結上必要な調整を行っております。

### 3. 会計処理基準に関する事項

#### 1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### 有価証券

##### ・ 其他有価証券

時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)

時価のないもの・・・移動平均法に基づく原価法

##### デリバティブ

##### 時価法

##### 棚卸資産

当社及び国内連結子会社 主として移動平均法に基づく原価法

海外連結子会社 … 主として先入先出法に基づく低価法

(追加情報)

ピルキントン・グループの完全子会社化により、会計処理基準の事項について当社及び国内連結子会社の間に差異が存在する場合は、それぞれ区分して表記をおこなっております。

棚卸資産については、当社及び国内連結子会社にて24%、海外連結子会社にて76%の割合となっております。

#### 2) 固定資産の減価償却の方法

##### 有形固定資産

当社及び国内連結子会社 … 主として定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については定額法を採用しています。

海外連結子会社 …… 主として定額法。

(追加情報)

ピルキントン・グループの完全子会社化により、会計処理基準の事項について当社及び国内連結子会社の間に差異が存在する場合は、それぞれ区分して表記をおこなっております。

有形固定資産については、当社及び国内連結子会社にて23%、海外連結子会社にて77%の割合となっております。

##### 無形固定資産

主として定額法。償却年数については20年以内で行っております。

#### 3) 繰延資産の処理方法

社債発行費については、支出時に全額費用処理しています。

#### 4)重要な引当金の計上基準

- 貸倒引当金 ……一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。
- 賞与引当金 ……従業員の賞与支給に備えるため、主として当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上しています。
- 退職給付引当金 ……従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理するものとしています。また、執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく基準額を計上しています。
- 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく基準額を計上しています。
- 修繕引当金 ……設備の定期的な大規模修繕に備えるため、次回修繕の見積金額を次回修繕までの稼働期間を考慮して計上しています。

#### 5)重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により、また、収益及び費用は期中平均相場により円換算し、換算差額は少数株主持分及び純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しています。

#### 6)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

#### 7)重要なヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しています。なお、金利スワップ処理については特例処理を、為替予約取引については振当処理を採用しています。

#### 8)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる事項

消費税等の処理方法 ……税抜方法によっています。

#### 4. のれんの償却に関する事項

のれんの効果が及ぶ期間を合理的に見積もった結果をもって均等償却を行っています。償却年数については20年以内で行っております。

#### 5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換算可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

### 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

#### （連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する会計基準）

当中間連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を早期適用しています。

#### （企業結合に係る会計基準及び事業分離等に関する会計基準）

当中間連結会計期間より、「企業結合に係る会計基準」（平成15年10月31日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成17年12月27日）並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日）を適用しています。

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。これまでの資本の部の合計に相当する金額は、318,877百万円であります。なお、当中間連結会計期間末における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しています。

(ストック・オプション等に関する会計基準)

当中間連結会計期間より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しています。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ6百万円減少しています。

## 注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	当中間連結 会計期間末	前連結 会計年度末	前中間連結 会計期間末
1.有形固定資産の減価償却費累計額	224,713百万円	214,394百万円	209,094百万円
2.受取手形割引高	165百万円	319百万円	401百万円
3.受取手形裏書譲渡高	885百万円	829百万円	783百万円
4.保証債務	3,939百万円	1,836百万円	2,178百万円
5.自己株式の数	1,029,949株	950,832株	875,010株

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注1)	443,946,452	121,504,178	-	565,450,630
合計	443,946,452	121,504,178	-	565,450,630
自己株式				
普通株式(注2、3)	950,832	84,193	5,076	1,029,949
合計	950,832	84,193	5,076	1,029,949

注1 普通株式の発行済株式総数の増加121,504,178株は、転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使による増加であります。

注2 普通株式の自己株式の株式数の増加84,193株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

注3 普通株式の自己株式の株式数の減少5,076株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,328	3	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月21日 取締役会	普通株式	1,693	利益剰余金	3	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に記載されている金額との関係

	当中間連結 会計期間末	前中間連結 会計期間末	前連結 会計年度
現金及び預金勘定	159,975百万円	67,352百万円	180,670百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,021百万円	1,263百万円	1,511百万円
現金及び現金同等物	157,953百万円	66,089百万円	179,158百万円

## 5. セグメント情報

### (1) 事業の種類別セグメント情報

当中間期（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	建築用ガラス 事業	自動車用ガラス 事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	131,604	96,872	44,782	273,259		273,259
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,378	616	1,615	6,609	(6,609)	
計	135,982	97,488	46,397	279,869	(6,609)	273,259
営業費用	129,970	95,470	45,845	271,286	(6,616)	264,669
営業利益（損失）	6,011	2,018	552	8,582	7	8,589

#### (注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、当社の売上集計区分によっています。

#### 2. 各事業区分に属する主要な製品の名称

事業区分	主要製品
建築用ガラス	型板ガラス、フロート板ガラス、磨板ガラス、加工ガラス、建築材料、環境保全機器等
自動車用ガラス	加工ガラス等
その他	光・ファイバ製品、産業用ガラス製品、LCD製品等 特殊硝子繊維製品、I/Fフィルム関連製品等 設備エンジニアリング、試験分析等

### 事業区分変更前

前中間期（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

（単位：百万円）

	硝子・建材 事業	情報電子 事業	硝子繊維 事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	85,663	18,813	15,891	6,839	127,207		127,207
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	328	377	22	3,058	3,786	(3,786)	
計	85,992	19,190	15,913	9,897	130,993	(3,786)	127,207
営業費用	83,457	18,883	14,086	10,715	127,142	(3,806)	123,336
営業利益（損失）	2,534	307	1,827	818	3,851	19	3,870

前期（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

（単位：百万円）

	硝子・建材 事業	情報電子 事業	硝子繊維 事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	180,069	42,375	31,911	11,533	265,888		265,888
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	793	443	43	5,701	6,981	(6,981)	
計	180,863	42,818	31,954	17,234	272,870	(6,981)	265,888
営業費用	175,862	41,394	28,053	19,127	264,437	(6,978)	257,459
営業利益（損失）	5,001	1,423	3,901	1,893	8,433	(3)	8,429

#### (注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、当社の売上集計区分によっています。



2. 各事業区分に属する主要な製品の名称

事業区分	主要製品
硝子・建材	型板ガラス、フロート板ガラス、磨板ガラス、加工ガラス、建築材料、環境保全機器等
情報電子	光・ファインガラス製品、産業用ガラス製品、LCD製品等
硝子繊維	特殊硝子繊維製品、IAフィルタ関連製品等
その他	設備エンジニアリング、試験分析等

(追加情報)

「自動車用ガラス事業」については、従来「硝子・建材事業」に含めて表示しておりましたが、ピルキントン・グループの完全子会社化により重要性が増したため、当期より区分掲記をいたしました。

また、従来区分掲記しておりました「情報電子事業」及び「硝子繊維事業」については、当期より「その他の事業」に含めております。

なお、前中間期および前期のセグメント情報を当中間期において用いた事業区分により区分したものは、次の通りです。

**事業区分変更後**

前中間期（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

（単位：百万円）

	建築用ガラス事業	自動車用ガラス事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	58,880	26,783	41,543	127,207		127,207
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	229	390	1,786	2,406	(2,406)	
計	59,110	27,173	43,329	129,613	(2,406)	127,207
営業費用	56,865	26,883	42,010	125,759	(2,423)	123,336
営業利益（損失）	2,244	290	1,319	3,853	16	3,870

前期（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

（単位：百万円）

	建築用ガラス事業	自動車用ガラス事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	124,384	55,685	85,819	265,888		265,888
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	600	894	3,223	4,718	(4,718)	
計	124,985	56,579	89,042	270,607	(4,718)	265,888
営業費用	120,975	55,587	85,610	262,173	(4,714)	257,459
営業利益（損失）	4,009	991	3,432	8,434	(4)	8,429

## (2) 所在地別セグメント情報

当中間期（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	日本	欧州	北米	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	110,180	95,629	30,455	36,993	273,259		273,259
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	11,833	8,753	3,799	8,849	33,235	(33,235)	
計	122,013	104,383	34,255	45,843	306,495	(33,235)	273,259
営業費用	122,001	100,227	33,462	42,114	297,805	(33,136)	264,669
営業利益（損失）	12	4,156	792	3,728	8,689	(99)	8,589

### 地域区分変更前

前中間期（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

（単位：百万円）

	日本	アジア	北米	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	106,096	14,243	919	5,948	127,207		127,207
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	10,162	3,506	680	170	14,519	(14,519)	
計	116,258	17,749	1,599	6,118	141,726	(14,519)	127,207
営業費用	114,462	16,453	1,499	5,516	137,931	(14,594)	123,336
営業利益（損失）	1,796	1,295	100	602	3,795	75	3,870

前期（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	アジア	北米	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	220,123	32,769	1,766	11,228	265,888		265,888
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	21,399	7,793	999	284	30,477	(30,477)	
計	241,523	40,563	2,765	11,513	296,366	(30,477)	265,888
営業費用	237,553	37,533	2,544	10,307	287,938	(30,479)	257,459
営業利益（損失）	3,970	3,029	221	1,205	8,427	2	8,429

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2．本邦以外の区分に属する主な国

- (1) 欧州 ……イギリス、ドイツ、イタリア等
- (2) 北米 ……米国、カナダ
- (3) その他の地域 ……南米、オーストラリア、中国、マレーシア等

（追加情報）

「欧州」については、従来「その他の地域」に含めて表示しておりましたが、ビルキントン・グループの完全子会社化により当該地域の重要性が高くなったため、当期より「欧州」として区分掲記することに変更いたしました。

なお、前中間期および前期の情報を当中間期において用いた地域区分により区分したものは、次の通りです。

### 地域区分変更後

前中間期（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

（単位：百万円）

	日 本	欧 州	北 米	その他の 地 域	計	消去又は 全 社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	106,096	5,948	919	14,243	127,207		127,207
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,162	170	680	3,506	14,519	(14,519)	
計	116,258	6,118	1,599	17,749	141,726	(14,519)	127,207
営 業 費 用	114,462	5,516	1,499	16,453	137,931	(14,594)	123,336
営 業 利 益 ( 損 失 )	1,796	602	100	1,295	3,795	75	3,870

前期（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

（単位：百万円）

	日 本	欧 州	北 米	その他の 地 域	計	消去又は 全 社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	220,123	11,228	1,766	32,769	265,888		265,888
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	21,399	284	999	7,793	30,477	(30,477)	
計	241,523	11,513	2,765	40,563	296,366	(30,477)	265,888
営 業 費 用	237,553	10,307	2,544	37,533	287,938	(30,479)	257,459
営 業 利 益 ( 損 失 )	3,970	1,205	221	3,029	8,427	2	8,429

### (3) 海外売上高

当中間期(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	欧州	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高	95,098	31,148	23,077	18,699	168,024
連結売上高					273,259
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	34.8	11.4	8.4	6.8	61.5

前中間期(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

(単位:百万円)

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高	18,564	1,140	5,967	25,672
連結売上高				127,207
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.6	0.9	4.7	20.2

前期(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高	40,187	2,299	11,295	53,782
連結売上高				265,888
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.1	0.9	4.2	20.2

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国または地域

欧州 ……イギリス、ドイツ、イタリア等

北米 ……米国、カナダ

アジア ……中国、マレーシア、フィリピン等

その他の地域……南米、オーストラリア等

(追加情報)

「欧州」については、従来「その他の地域」に含めて表示しておりましたが、ビルキントン・グループの完全子会社化により当該地域の重要性が高くなったため、当期より「欧州」として区分掲記することに変更いたしました。

なお、前中間期および前期の情報を当中間期において用いた地域区分により区分したものは、次の通りです。

前中間期(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

(単位:百万円)

	欧州	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高	5,963	1,140	18,564	3	25,672
連結売上高					127,207
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	4.7	0.9	14.6	0.0	20.2

前期(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	欧州	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高	11,287	2,299	40,187	7	53,782
連結売上高					265,888
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	4.2	0.9	15.1	0.0	20.2

(リース取引に関する注記)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	当中間連結 会計期間末	前中間連結 会計期間末	前連結 会計年度末
取得価額相当額	10,357百万円	9,636百万円	11,362百万円
減価償却累計額相当額	6,623百万円	6,582百万円	7,418百万円
中間期末(期末)残高相当額	3,733百万円	3,053百万円	3,943百万円

注) 取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末(期末)残高に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	当中間連結 会計期間末	前中間連結 会計期間末	前連結 会計年度末
1年以内	1,206百万円	1,101百万円	1,244百万円
1年超	2,526百万円	1,951百万円	2,698百万円
合計	3,733百万円	3,053百万円	3,943百万円

注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	前連結 会計年度
支払リース料	685百万円	628百万円	1,242百万円
減価償却費相当額	685百万円	628百万円	1,242百万円

(4) 減価償却費相当額の算定

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

1. その他の有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種類	当中間期			前期			前中間期		
	取得原価	連結 貸借対照表 計上額	差額	取得原価	連結 貸借対照表 計上額	差額	取得原価	連結 貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	10,262	49,555	39,292	16,589	100,887	84,298	17,272	78,767	61,495
(2) 債券	4,622	4,622	0	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	100	100	0	100	100	0
合計	14,884	54,177	39,292	16,689	100,987	84,298	17,372	78,867	61,495

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	当中間期	前期	前中間期
	連結貸借対照表 計上額	連結貸借対照表 計上額	連結貸借対照表 計上額
(1) 満期保有目的の債券	-	-	-
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) その他	1,470 102	9,918 130	9,680 125



## 6. 平成19年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年11月21日

上場会社名 日本板硝子株式会社  
コード番号 5202

上場取引所 東大  
本社所在都道府県

(URL http://www.nsg.co.jp)

代表者役職名 代表取締役社長執行役員  
問合せ先責任者役職名 広報・IR部 部長

氏名  
氏名

東京都

藤本 勝司  
藤井 一光

TEL

03-5443-9505

決算取締役会開催日 平成18年11月21日

配当支払開始日

平成18年12月8日

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

### 1. 18年9月中間期の業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績 (注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	88,732	5.4	1,153		965	
17年9月中間期	84,209	2.8	545	72.8	1,765	13.6
18年3月期	172,095		656		1,725	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	21,747	1,682.5	45	52
17年9月中間期	1,220	38.0	2	75
18年3月期	1,206		2	72

(注) 期中平均株式数

18年9月中間期 477,747,660株

17年9月中間期 443,119,999株

18年3月期 443,075,856株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年9月中間期	560,119		260,341		46.5	461	24	
17年9月中間期	379,571		194,043		51.1	437	95	
18年3月期	513,775		206,054		40.1	465	14	

(注) 期末発行済株式数

18年9月中間期 564,420,681株

17年9月中間期 443,071,442株

18年3月期 442,995,620株

期末自己株式数

18年9月中間期 1,029,949株

17年9月中間期 875,010株

18年3月期 950,832株

### 2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
通期	百万円 183,000	百万円 0	百万円 20,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 35円43銭

(注) 1株当たり予想当期純利益は、平成18年9月30日現在の発行済株式総数により算出しております。

無担保転換社債型新株予約権付社債の転換による発行株式数の増加により、数値が変動する可能性があります。

上記の業績見通しは、当社が現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提にもとづいており、

実際の業績は見通しと異なる可能性があります。

### 3. 配当状況

	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円	銭	円
18年3月期	3	00	6
19年3月期(実績)	3	00	
19年3月期(予想)		3	00

## 7. 個別財務諸表等

### (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部					負 債 及 び 資 本 の 部				
科 目	当中間期 (H18/9/30)	前 期 (H18/3/31)	増 減	前中間期 (H17/9/30)	科 目	当中間期 (H18/9/30)	前 期 (H18/3/31)	増 減	前中間期 (H17/9/30)
流動資産	90,780	226,760	135,979	124,848	流動負債	105,096	77,003	28,092	72,194
現金及び預金	14,330	152,283	137,952	48,150	買掛金	25,980	24,233	1,747	24,520
受取手形	3,755	3,581	173	3,380	短期借入金	31,672	27,722	3,950	23,956
売掛金	40,943	38,053	2,890	40,530	コマーシャルペーパー	4,000		4,000	
製品及び商品	12,549	13,443	894	13,369	未払金	4,413	4,759	346	3,743
仕掛品	4,069	4,488	418	4,189	未払法人税等	21,118	1,333	19,784	1,531
原材料及び貯蔵品	4,646	4,500	145	4,365	未払消費税等		17	17	
繰延税金資産	2,557	1,097	1,459	1,106	未払費用	4,824	5,032	207	4,422
その他の流動資産	11,044	11,721	676	11,910	預り金	10,747	10,897	149	11,596
貸倒引当金	3,115	2,410	705	2,154	賞与引当金	1,476	1,477	1	1,438
					役員賞与引当	45	49	4	
					その他の流動負債	817	1,480	663	986
固定資産	469,338	287,015	182,323	254,723	固定負債	194,681	230,717	36,035	113,333
有形固定資産	73,215	73,877	662	71,528	社 債	92,000	153,000	61,000	43,000
建 物	24,342	24,763	421	25,298	長期借入金	69,844	29,397	40,447	30,341
構 築 物	1,892	1,861	31	1,874	退職給付引当	9,283	8,325	958	10,509
機 械 装 置	22,909	24,264	1,355	23,518	役員退職慰労引当金	560	542	18	521
車 輛 運 搬 具	45	48	3	51	修繕引当金	8,923	9,678	754	8,997
工具器具備品	3,364	3,153	210	2,841	繰延税金負債	10,745	29,227	18,481	19,635
土 地	11,193	11,297	103	11,437	その他の固定負債	3,323	546	2,777	328
建設仮勘定	9,467	8,488	979	6,505	資 本		206,054		194,043
無形固定資産	7,271	5,181	2,090	5,775	資 本 金		41,060		41,060
施設利用権等	7,271	5,181	2,090	5,775	資 本 剰 余 金		49,558		49,558
投資その他の資産	388,851	207,956	180,894	177,419	資 本 準 備 金		49,556		49,556
投資有価証券	63,978	118,266	54,287	96,434	自己株式処分差益		2		2
子会社株式	300,771	84,839	215,932	76,106	利 益 剰 余 金		65,941		67,284
長期貸付金	21,653	1,884	19,768	2,305	利 益 準 備 金		6,376		6,376
長期前払費用	1,521	1,228	292	959	特別償却準備		5		5
その他の投資	1,020	1,856	836	1,732	固定資産圧縮積立金		4,104		4,104
貸倒引当金	93	119	26	118	特別積立金		44,977		44,977
					中間(当期)未処分利益		10,477		11,820
					その他有価証券評価差額金		49,829		36,434
					自 己 株 式		335		295
					負債及び資本合計		513,775		379,571
					純 資 産	260,341			
					株 主 資 本	237,596			
					資 本 金	71,602			
					資 本 剰 余 金	80,018			
					資 本 準 備 金	80,014			
					その他資本準備金	3			
					利 益 剰 余 金	86,359			
					利 益 準 備 金	6,376			
					その他利益準備金	79,982			
					固定資産圧縮積立金	3,640			
					別 途 積 立 金	44,977			
					繰越利益剰余金	31,364			
					自 己 株 式	383			
					評価・換算差額等	22,738			
					その他有価証券評価差額金	23,038			
					繰延ヘッジ損益	300			
					新 株 予 約 権	6			
資産合計	560,119	513,775	46,343	379,571	負債及び純資産合計	560,119			

## ( 2 ) 損益計算書

( 単位 : 百万円 )

科 目	当 中 間 期 (H18/4 ~ H18/9)	前 中 間 期 (H17/4 ~ H17/9)	増 減	前 期 (H17/4 ~ H18/3)
営業損益				
売 上 高	88,732	84,209	4,523	172,095
売 上 原 価	71,462	66,147	5,315	136,475
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	18,423	17,516	907	34,963
営業利益	1,153	545	1,698	656
営業外損益				
営業外収益	4,118	3,761	357	5,993
受 取 利 息 及 び 配 当 金	3,274	2,532	742	3,973
雑 収 益	843	1,228	384	2,020
営業外費用	3,929	2,540	1,389	4,924
支 払 利 息	636	446	189	873
雑 損 失	3,293	2,094	1,199	4,050
經常利益	965	1,765	2,730	1,725
特別利益	44,423	2,564	41,859	5,614
修 繕 引 当 金 戻 入 益	1,064		1,064	
固 定 資 産 売 却 益	831	24	807	101
投 資 有 価 証 券 売 却 益	42,527	2,539	39,987	5,512
特別損失	3,466	2,493	972	4,908
子 会 社 株 式 評 価 損	252		252	
買 収 関 連 費 用	2,069		2,069	1,243
固 定 資 産 除 却 損	495	607	112	1,107
減 損 損 失	618	159	458	329
投 資 有 価 証 券 評 価 損	30	59	28	59
関 係 会 社 株 式 評 価 損				258
棚 卸 資 産 廃 棄 損		946	946	1,125
ア ス ペ ス ト 対 策 費		720	720	785
税引前中間(当期)純利益	39,992	1,835	38,156	2,431
法人税、住民税及び事業税	19,745	942	18,803	1,067
法人税等調整額	1,500	326	1,174	157
中間(当期)純利益	21,747	1,220	20,527	1,206
前期繰越利益		10,600		10,600
中間配当額				1,329
中間(当期)未処分利益		11,820		10,477



### ( 3 ) 株主資本等変動計算書

( 単位：百万円 )

	株主資本											自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金				利益剰余金							
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金				利益剰余 金合計			
						特別償却 準備金	固定資産 圧縮 積立金	特別 積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日残高	41,060	49,556	2	49,558	6,376	5	4,104	44,977	10,477	65,941	335	156,225	
中間会計期間中の変動額													
新株の発行	30,541	30,458		30,458								61,000	
特別償却準備金の取崩 (注)						5			5	-		-	
固定資産圧縮積立金の取崩 (注)							463		463	-		-	
剰余金の配当 (注)									1,328	1,328		1,328	
中間純利益									21,747	21,747		21,747	
自己株式の取得											49	49	
自己株式の処分			1	1							1	2	
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額 (純額)													
中間会計期間中の変動額合計	30,541	30,458	1	30,459	-	5	463	-	20,887	20,418	47	81,371	
平成18年9月30日残高	71,602	80,014	3	80,018	6,376	-	3,640	44,977	31,364	86,359	383	237,596	

( 単位：百万円 )

	評価・換算差額等			新株 予約権	純資産 合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換 算差額等 合計		
平成18年3月31日残高	49,829	-	49,829	-	206,054
中間会計期間中の変動額					
新株の発行					61,000
特別償却準備金の取崩 (注)					-
固定資産圧縮積立金の取崩 (注)					-
剰余金の配当 (注)					1,328
中間純利益					21,747
自己株式の取得					49
自己株式の処分					2
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額 (純額)	26,791	300	27,091	6	27,084
中間会計期間中の変動額合計	26,791	300	27,091	6	54,287
平成18年9月30日残高	23,038	300	22,738	6	260,341

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

## 中間財務諸表作成の基本となる事項

### 1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

デリバティブ

時価法

棚卸資産の評価方法及び評価基準

移動平均法に基づく原価法(仕掛品の一部につき後入先出法に基づく原価法、製品及び商品の一部につき個別法による原価法)

### 2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については、定額法を採用しています。)

無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

### 3) 繰延資産の処理方法

社債発行費については、支出時に全額費用処理しています。

### 4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、当中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上しています。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。退職年金の過去勤務債務は、発生時に費用処理する方法を採用し、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として5年)による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌会計年度より費用処理することとしています。また、執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく基準額を計上しています。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく基準額を計上しています。

修繕引当金

設備の定期的な大規模修繕に備えるため、次回修繕の見積金額と次回修繕までの稼働期間を考慮し計上しています。

### 5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

### 6) 重要なヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しています。なお、金利スワップ処理については特例処理を、為替予約取引については振当処理を採用しています。

### 7) 消費税等の処理の方法

税抜方式によっています。

## 中間財務諸表作成の基本となる事項の変更

### (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。これまでの資本の部の合計に相当する金額は、260,634百万円でありま。なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しています。

(ストック・オプション等に関する会計基準)

当中間会計期間より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しています。これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ6百万円減少しています。

## 中間貸借対照表の注記

	当中間期末	前期末	前中間期末
1.有形固定資産の減価償却累計額	168,225百万円	167,760百万円	167,064百万円
2.受取手形裏書譲渡高	882百万円	829百万円	783百万円
3.保証債務	2,328百万円	2,708百万円	3,225百万円
4.自己株式の数	1,029,949株	950,832株	875,010株

## 中間株主資本等変動計算書の注記

### 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
自己株式				
普通株式(注1、2)	950,832	84,193	5,076	1,029,949
合計	950,832	84,193	5,076	1,029,949

注1 普通株式の自己株式の株式数の増加84,193株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少5,076株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

## リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

### 1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	当中間期末	前中間期末	前期末
取得価額相当額	671百万円	437百万円	652百万円
減価償却累計額相当額	537百万円	318百万円	502百万円
中間期末(期末)残高相当額	134百万円	118百万円	150百万円

注)取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末(期末)残高に占める未経過リース料中間期末(期末)残高の割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。

### 2.未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	当中間期末	前中間期末	前期末
1年内	51百万円	53百万円	58百万円
1年超	82百万円	65百万円	92百万円
合計	134百万円	118百万円	150百万円

### 3.支払リース料及び減価償却費相当額

	当中間期	前中間期	前期
支払リース料	34百万円	41百万円	77百万円
減価償却費相当額	34百万円	41百万円	77百万円

### 4.減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

## 有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

当中間期（平成18年9月30日現在）

（単位：百万円）

種 類	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
関連会社株式			
合計			

前期（平成18年3月31日現在）

（単位：百万円）

種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
関連会社株式	823	1,742	919
合計	823	1,742	919

前中間期（平成17年9月30日現在）

（単位：百万円）

種 類	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
関連会社株式	823	1,452	628
合計	823	1,452	628